

令和元年度一般会計，特別会計及び  
財産区会計決算見込みの概要について

令和2年8月

総務部（財務担当）



## 令和元年度一般会計，特別会計及び財産区会計決算見込みの概要について

令和元年度は，「芦屋市創生総合戦略」及び「行政改革実施計画」を踏まえ，「住宅都市としての魅力向上」及び「将来の人口減少又は人口構成の変化への対応」について重点的に予算を編成し，執行しました。

主な事業として，「住宅都市としての魅力向上」では，都市機能の向上のため，JR芦屋駅南地区市街地再開発事業，さくら参道の無電柱化工事，旧宮塚町住宅を活用した商業的にぎわいの創出や地域の活性化に取り組むとともに，芦屋市霊園での合葬式墓地等建設工事に着手しました。

また，平成30年に発生した台風第21号や大阪北部地震などの災害を踏まえ，防災行政無線の改良工事や水面監視カメラの設置，防災備蓄品及び災害時パトロールの装備拡充，救急安心センター（#7119）事業の開始など，安全・安心のまちづくりを進めました。

「将来の人口減少又は人口構成の変化への対応」では，子育て環境の充実に向け，精道町及び西蔵町の市立認定こども園舎建設工事の着工，浜芦屋町の私立保育所の誘致，病児保育事業（体調不良児対応型）の拡充，妊婦健診の助成額拡充，放課後児童健全育成事業での全学年の受入れを実施するとともに，私立保育所の保育士等への一時金支給制度及び家賃助成制度を創設しました。また，教育環境の充実では，精道中学校及び山手中学校の建替工事を進めるほか，医療的ケア訪問看護師派遣事業を開始しました。

また，高齢化社会に対応するため，誰もが気軽に健康づくりに取り組めるヘルスアップ事業，50歳の歯科健診，介護人材の確保等を図るため介護人材養成支援事業を開始したほか，陽光町シルバーハウジングの緊急通報システムを更新しました。

そのほか，公共施設の包括管理業務委託の導入，環境処理センター焼却炉の水銀対策，プレミアム付商品券事業及び精道村130周年記念事業等を実施しました。

各種財政指標については，実質公債費比率及び将来負担比率の対象となる公債費（フロー）及び市債残高等（ストック）が前年度に比べ減少したことに加え，市税収入（指標の分母に算入）が約14億5千万円（6.4%）と大幅に増加したことから，実質公債費比率（単年度）及び将来負担比率は改善しましたが，3か年の平均値で算出される財政健全化法上の実質公債費比率は上昇しました。また，財政の硬直度を示す経常収支比率については，3年ぶりに100%を下回る水準に改善しましたが，これも実質公債費比率等と同様に，市税収入の一時的な増加が主な要因となっています。

今後については，人口減少及び高齢化社会への対応や老朽化した公共施設の改修等に要する経費の増加が見込まれるとともに，新型コロナウイルスの感染拡大や今後の経済情勢に与える影響等を見据え，引き続き慎重な財政運営が必要です。

令和元年度決算収支の見込みは以下のとおりです。

## 1 決算収支の概要

### (1) 一般会計

#### ① 収支見込み

・ 歳入総額	418億1,147万1千円
(前年度に比べ)	25億1,922万3千円, 5.7% 減少)
・ 歳出総額	403億7,782万6千円
(前年度に比べ)	29億5,771万1千円, 6.8% 減少)
・ 差引額	14億3,364万5千円
・ 翌年度への繰越財源	6億4,606万4千円
・ 実質収支	7億8,758万1千円

#### ② 歳入の状況 (第2表)

- ・ 歳入総額は、前年度に比べて25億1,922万3千円(5.7%)減の418億1,147万1千円となっています。
- ・ 歳入の中心をなす市税収入は、市民税が11億2,431万3千円(8.5%)、固定資産税が2億6,043万7千円(3.6%)、都市計画税が5,393万8千円(2.9%)と増加したことから、市税総額では14億4,279万2千円(6.4%)増の241億4,652万1千円となっています。
- ・ その他増加の大きな要因は、JR芦屋駅南地区市街地再開発事業に係る国庫補助金及び幼児教育・保育の無償化(以下「幼保無償化」という)に係る国庫負担金の増加等により国庫支出金が5億3,286万1千円(11.3%)増の52億6,644万1千円となったほか、幼保無償化に係る県負担金の増加等により県支出金が2億692万8千円(10.7%)増の21億4,484万1千円、幼保無償化に係る子ども・子育て支援臨時交付金の増加に伴い地方特例交付金が1億8,516万1千円(459.9%)増の2億2,541万9千円となったことなどによるものです。
- ・ 減少した主なものは、市営住宅跡地の土地売却収入等の減少により財産収入が22億873万2千円(93.8%)減の1億4,710万5千円、市営住宅の大規模集約事業の完了に伴う公営住宅建設事業債の減少等により市債が21億4,925万9千円(47.0%)減の24億2,710万円、特別交付税の減少等により地方交付税が6億3,321万8千円(49.1%)減の6億5,522万円となっています。

#### ③ 歳出の状況

- ・ 歳出総額は、前年度に比べて29億5,771万1千円(6.8%)減の403億7,782万6千円となっています。
- ・ 歳出を目的別(第3表)で見ると、減少した主なものは、土木費が市営住宅の大規模

集約事業の完了等に伴い19億9,764万3千円(26.2%)減の56億3,641万4千円、教育費が山手中学校の普通教室棟の建替工事及び図書館本館の大規模改修工事の完了等に伴い10億2,809万8千円(15.9%)減の54億4,077万4千円、公債費が市債償還元金の減少に伴い4億3,766万5千円(9.3%)減の42億8,160万1千円、総務費が分庁舎建替工事の完了等に伴い2億1,552万8千円(4.1%)減の50億8,100万1千円となっています。

- ・ 増加した主なものは、衛生費が霊園整備事業等の増加により3億7,487万5千円(10.7%)増の38億8,008万8千円、消防費が災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車の更新等により1億6,187万5千円(10.5%)増の17億788万2千円、商工費がプレミアム付商品券事業により1億5,712万7千円(124.1%)増の2億8,374万2千円となっています。
- ・ 歳出を性質別(第4表)で見ると、人件費・扶助費・公債費の合計である義務的経費は、4億7,917万6千円(2.5%)減の186億4,517万円となっています。これは、扶助費が障害者総合支援法介護給付費等事業費及び小規模保育事業に要する経費の増加等により2億1,671万2千円(3.3%)増の67億7,600万6千円となったものの、人件費が職員構成の変更等や退職者数の減少により2億5,822万3千円(3.3%)減の75億8,756万4千円、公債費が市債償還元金の減少に伴い4億3,766万5千円(9.3%)減の42億8,160万円となったことによるものです。
- ・ その他、減少した主なものは、投資的経費が市営住宅の大規模集約事業の完了や山手中学校の普通教室棟の建替工事の完了、分庁舎建替工事の完了等に伴い28億7,152万2千円(33.1%)減の58億1,162万円、繰出金が都市再開発事業特別会計への繰出金の減少により5億385万9千円(13.6%)減の32億1,050万9千円となっています。
- ・ 一方、増加した主なものは、補助費等がプレミアム付商品券事業に要する経費及び幼保無償化に係る民間事業者への負担金の増加等により4億3,854万9千円(11.6%)増の42億1,759万3千円、物件費が住民情報システム更新経費及び放課後児童クラブ事業に係る業務委託料の増加等により3億3,901万9千円(4.9%)増の72億2,260万4千円となっています。

## (2) 特別会計

### ① 特別会計全体の収支見込み

- |          |                      |
|----------|----------------------|
| ・ 歳入総額   | 223億3,553万9千円        |
| (前年度に比べ) | 667万6千円, 0.0%増加)     |
| ・ 歳出総額   | 216億8,150万5千円        |
| (前年度に比べ) | 3億8,415万4千円, 1.8%増加) |
| ・ 差引     | 6億5,403万4千円          |

- ・ 翌年度への繰越財源 2億 279万4千円
- ・ 実質収支 4億5,124万 円

## ② 特別会計の歳出の状況

- ・ 国民健康保険事業特別会計  
前年度に比べ 1億2,057万3千円(1.2%)減少  
保険給付費の減少によるもの。
- ・ 公共用地取得費特別会計  
前年度に比べ 4,400万5千円(5.4%)減少  
満期を迎えた公共用地先行取得等事業債の償還が減少したことによるもの。
- ・ 都市再開発事業特別会計  
前年度に比べ 5,823万円(25.3%)増加  
J R 芦屋駅南地区市街地再開発事業費の増加によるもの。
- ・ 駐車場事業特別会計  
前年度に比べ 924万5千円(19.7%)減少  
公債費の減少によるもの。
- ・ 介護保険事業特別会計  
前年度に比べ 4億3,113万2千円(5.3%)増加  
保険給付費の増加によるもの。
- ・ 後期高齢者医療事業特別会計  
前年度に比べ 6,861万5千円(3.3%)増加  
広域連合納付金の増加によるもの。

## (3) 財産区会計

### ① 財産区会計全体の収支見込み

- ・ 歳入総額 5,761万3千円  
(前年度に比べ 341万8千円, 6.3%増加)
- ・ 歳出総額 531万4千円  
(前年度に比べ 353万7千円, 40.0%減少)
- ・ 差 引 5,229万9千円
- ・ 翌年度への繰越財源 0円
- ・ 実質収支 5,229万9千円

② 財産区会計の歳出の状況

- ・ 打出・芦屋財産区会計

前年度に比べ 384万9千円（50.6%）減少  
土砂災害特別警戒区域調査・対策工事設計費の減少によるもの。

- ・ 三条・津知財産区会計

前年度に比べ 31万2千円（25.2%）増加

2 財政分析指標

(1) 財政分析指標（普通会計）

- ・ 「経常収支比率」は、経常的経費に充てられた一般財源が経常一般財源に対してどの程度の割合となっているかを示す数値です。財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、96.3%（前年度102.9%）となっています。経常一般財源である市税収入が一時的に増加したことが主な要因ですが、数値は低下（改善）しているものの、依然として高い水準にあり、財政の硬直化が続いています。

経常的経費：人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等及び公債費のうち経常的なもの

経常一般財源：普通税、普通交付税、各種譲与税及び交付金、経常的な使用料・手数料・財産収入・諸収入で使途が特定されないもの

- ・ 「財政力指数」は、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値の3年間の平均値です。地方団体の財政力を判断する指標として用いられ、1.009（前年度0.985）となっています。震災関連の公債費の減少及び市税の増収等により、数値は上昇（改善）しています。

基準財政収入額：標準的に収入が見込まれる税収等を一定の方式で算定したもの

基準財政需要額：合理的かつ妥当な水準の行政の実施のために必要とする額を一定の方式で算定したもの

	29年度決算	30年度決算	元年度決算
経常収支比率（単年度）	112.6%	102.9%	96.3%
財政力指数（3か年平均）	0.971	0.985	1.009

(2) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律による健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に資することを目的として、地方公共団体の財政の健全性に関する比率（以下「健全化判断比率」という。）の公表を平成19年度決算から行っています。決算に基づく健全化判断比率が一定以上の場合、財政健全化団体となり、財政健全化計画を策定し、当該計画について議会の議決後に公表することになります。

各比率の説明と、令和元年度決算見込値による算定結果は以下のとおりです。

本市の健全化判断比率はいずれも、早期健全化基準を下回っています。

① **実質赤字比率** — **（早期健全化基準（R1）12.20%）**

- ・ 地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すのが

「実質赤字比率」です。

- ・ 算定式

$$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模（注1）}}$$

- ・ 自治体間の赤字の相対的な大きさを比較するため、標準財政規模を分母にした比率としています。

② **連結実質赤字比率** — (早期健全化基準 (R1) 17.20%)

- ・ すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての運営の深刻度を示すのが「連結実質赤字比率」です。
- ・ 算定式

$$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

③ **実質公債費比率** 11.0% (早期健全化基準 25%)

- ・ 借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すのが「実質公債費比率」です。
- ・ 3か年平均の数値を用い、数値が大きいほど財政運営が硬直的であることを意味します。
- ・ 算定式

$$\frac{\text{元利償還金} + \text{準元利償還金（注2）} - \text{特定財源} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

- ・ 市税収入（指標の分母に算入）が一時的に増加したことにより実質公債費比率（単年度）は低下（改善）しましたが、公共施設の建設等により新たに市債を借りる一方で、交付税算入割合の高い震災関連の市債の償還が進んだことにより、元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額が減少したため、実質公債費比率（3か年平均）は上昇（悪化）しています。

④ **将来負担比率** 85.5% (早期健全化基準 350%)

- ・ 地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の決算年度末における残高の程度を示すのが「将来負担比率」です。
- ・ 数値が大きいほど将来財政を圧迫する可能性が高いことを意味します。
- ・ 算定式

$$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金額} - \text{特定財源見込額} - \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

- ・ 交付税算入割合の高い震災関連の市債の償還が進んだことにより基準財政需要額算入見込額が減少したものの、市税収入（指標の分母に算入）が一時的に増加したこと及



び新発債が抑えられ地方債残高が減少したことから将来負担比率は下降（改善）しています。

⑤ **資金不足比率** — (早期健全化基準20%)

- ・ 公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示すのが「資金不足比率」です。
- ・ 算定式

$$\frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}}$$

- ・ 本市では、病院，上水道，下水道，都市再開発の各事業ともに資金不足額はありませ

(単位：%)

	29年度決算	30年度決算	元年度決算	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	12.20	20.0
連結実質赤字比率	—	—	—	17.20	30.0
実質公債費比率	8.3	10.6	11.0	25.0	35.0
将来負担比率	90.4	97.0	85.5	350.0	
資金不足比率	—	—	—	20.0	

※ 早期健全化基準

この基準以上になると、議会の議決を経て財政健全化計画を策定し、自主的な改善努力による財政健全化を進めることになる。

なお、実質赤字比率、連結実質赤字比率の早期健全化基準は、市町村の毎年度の財政規模に応じて変動する。

※ 財政再生基準

この基準以上になると、議会の議決を経て財政再生計画を策定し、市債の借入制限を受けると国等の関与による確実な再生を進めることになる。

(注1) 標準財政規模・・・自治体の標準的な状態で見込まれる経常的収入のうち、市民税や普通交付税などのように用途の自由な財源（一般財源）の規模。ただし、前年度実績数値等から理論上算出するため、実収入額とは異なる。

(注2) 準元利償還金・・・一般会計以外の特別会計で借り入れた地方債に対して一般会計が負担するために繰出金として支出した経費など、実質的に公債費（元利償還金）と変わらないもの。

### 3 市民1人当たりの決算状況

(1) 一般会計歳入・歳出額

年 度	歳 入	歳 出
令和元年度	438,078 円	423,057 円
平成30年度	464,254 円	453,832 円
平成29年度	488,682 円	480,347 円

(参考) 全国都市平均, 普通会計

歳 入	歳 出
—	—
447,701 円	434,821 円
446,277 円	433,630 円

(2) 市税収入額・個人市民税額

年 度	市 税 収 入 額	個人市民税額
令和元年度	252,994 円	141,481 円
平成30年度	237,765 円	130,269 円
平成29年度	230,027 円	124,595 円

(参考) 全国都市平均

市 税 収 入 額	個人市民税額
—	—
160,250 円	65,473 円
153,511 円	59,987 円

(3) 一般会計の基金残高

年 度	基 金 残 高
令和元年度	136,746 円
平成30年度	133,025 円
平成29年度	131,618 円

(参考) 全国都市平均

基 金 残 高
—
96,846 円
96,295 円

(4) 一般会計の市債残高

年 度	市 債 残 高
令和元年度	510,398 円
平成30年度	525,107 円
平成29年度	519,911 円

(参考) 全国都市平均

市 債 残 高
—
422,822 円
422,890 円

※ いずれも、各年度末の住民基本台帳人口により算出

令和元年度末	95,443 人	(外国人1,619人含む)
平成30年度末	95,488 人	(外国人1,634人含む)
平成29年度末	95,805 人	(外国人1,549人含む)

### 4 その他資料

第1表 令和元年度 各会計歳入歳出決算概要

(単位：千円)

会計区分		歳入	歳出	歳入歳出差引	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
一般会計		41,811,471	40,377,826	1,433,645	646,064	787,581
特別会計	国民健康保険事業	9,995,528	9,834,788	160,740		160,740
	公共用地取得費	853,154	772,297	80,857		80,857
	都市再開発事業	516,468	288,560	227,908	202,794	25,114
	駐車場事業	64,695	37,627	27,068		27,068
	介護保険事業	8,680,075	8,620,760	59,315		59,315
	後期高齢者医療事業	2,225,619	2,127,473	98,146		98,146
	小計	22,335,539	21,681,505	654,034	202,794	451,240
財産区会計	打出・芦屋	55,346	3,762	51,584		51,584
	三条・津知	2,267	1,552	715		715
	小計	57,613	5,314	52,299		52,299
総計		64,204,623	62,064,645	2,139,978	848,858	1,291,120

第2表 一般会計歳入の款別収入状況

(単位：千円，%)

款	令和元年度			平成30年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
* 市 税	24,146,521	57.8	6.4	22,703,729	51.2	3.0
地方譲与税	178,134	0.4	1.2	176,052	0.4	0.8
利子割交付金	35,125	0.1	△ 48.7	68,406	0.2	△ 0.4
配当割交付金	227,479	0.5	11.1	204,718	0.5	△ 17.2
株式等譲渡所得割交付金	121,699	0.3	△ 24.7	161,585	0.4	△ 35.4
地方消費税交付金	1,443,017	3.5	△ 3.7	1,498,591	3.4	5.1
ゴルフ場利用税交付金	4,109	0.0	9.5	3,753	0.0	△ 4.3
自動車取得税交付金	36,525	0.1	△ 53.0	77,697	0.2	21.7
環境性能割交付金	10,288	0.0	皆増	—	—	—
地方特例交付金	225,419	0.5	459.9	40,258	0.1	7.6
地方交付税	655,220	1.6	△ 49.1	1,288,438	2.9	△ 6.7
交通安全対策特別交付金	11,903	0.0	△ 1.1	12,038	0.0	△ 2.7
* 分担金及び負担金	291,706	0.7	△ 12.5	333,222	0.7	△ 5.4
* 使用料及び手数料	1,469,196	3.5	2.0	1,440,172	3.2	△ 3.2
国庫支出金	5,266,441	12.6	11.3	4,733,580	10.7	△ 16.2
県支出金	2,144,841	5.1	10.7	1,937,913	4.4	△ 4.3
* 財産収入	147,105	0.4	△ 93.8	2,355,837	5.3	610.5
* 寄附金	175,707	0.4	1.4	173,355	0.4	△ 21.4
* 繰入金	477,567	1.1	△ 6.5	511,023	1.1	△ 86.4
* 繰越金	995,157	2.4	24.6	798,523	1.8	△ 25.6
* 諸収入	1,321,212	3.2	6.9	1,235,445	2.8	2.3
市債	2,427,100	5.8	△ 47.0	4,576,359	10.3	△ 8.9
合計	41,811,471	100.0	△ 5.7	44,330,694	100.0	△ 5.3

\*印：自主財源，無印：依存財源

第3表 一般会計歳出の目的別支出状況

(単位：千円，%)

款	令和元年度			平成30年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
議会費	392,781	1.0	△ 2.3	401,897	0.9	△ 18.0
総務費	5,081,001	12.6	△ 4.1	5,296,529	12.2	△ 27.2
民生費	13,622,087	33.7	0.3	13,579,531	31.3	△ 1.0
衛生費	3,880,088	9.6	10.7	3,505,213	8.1	△ 10.1
労働費	21,404	0.0	△ 0.4	21,485	0.1	△ 0.9
農林水産業費	26,769	0.1	17.1	22,868	0.1	△ 6.1
商工費	283,742	0.7	124.1	126,615	0.3	2.8
土木費	5,636,414	14.0	△ 26.2	7,634,057	17.6	1.9
消防費	1,707,882	4.2	10.5	1,546,007	3.6	△ 19.2
教育費	5,440,774	13.5	△ 15.9	6,468,872	14.9	1.8
災害復旧費	3,133	0.0	△ 74.2	12,154	0.0	△ 46.8
公債費	4,281,601	10.6	△ 9.3	4,719,266	10.9	0.4
諸支出金	150	0.0	△ 85.6	1,043	0.0	56.6
合計	40,377,826	100.0	△ 6.8	43,335,537	100.0	△ 5.8

第4表 一般会計歳出の性質別支出状況

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度			平成30年度			
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	
人 件 費	7,587,564	18.8	△ 3.3	7,845,787	18.1	△ 0.1	
物 件 費	7,222,604	17.9	4.9	6,883,585	15.9	0.8	
維 持 補 修 費	353,976	0.9	△ 13.0	406,953	0.9	△ 12.3	
扶 助 費	6,776,006	16.8	3.3	6,559,294	15.1	0.8	
補 助 費 等	4,217,593	10.4	11.6	3,779,044	8.7	43.2	
投 資 的 経 費	5,811,620	14.4	△ 33.1	8,683,142	20.0	△ 6.3	
	うち普通建設事業	5,808,586	14.4	△ 33.0	8,671,166	20.0	△ 6.2
	うち災害復旧事業	3,034	0.0	△ 74.7	11,976	0.0	△ 46.9
公 債 費	4,281,600	10.6	△ 9.3	4,719,265	10.9	0.4	
積 立 金	742,009	1.8	42.0	522,633	1.2	△ 45.2	
出 資 金	156,235	0.4	△ 22.1	200,606	0.5	△ 8.9	
貸 付 金	18,110	0.0	△ 13.2	20,860	0.1	△ 94.1	
繰 出 金	3,210,509	8.0	△ 13.6	3,714,368	8.6	△ 40.4	
合 計	40,377,826	100.0	△ 6.8	43,335,537	100.0	△ 5.8	

第5表 基金の状況（一般会計）

（単位：千円）

基金	平成30年度末 現在高	令和元年度		令和元年度末 現在高	
		積立額	取崩額		
財政基金	7,070,588	297,126		7,367,714	
減債基金	1,303,557	200,913		1,504,470	
特定 目的 基金	退職手当基金	194,570	49		194,619
	公共施設等整備基金	2,743,819	180,731	300,000	2,624,550
	社会福祉「友愛」基金	162,521	2,869	5,376	160,014
	市民文化振興基金	86,163	610	6,621	80,152
	緑化基金	121,196	2,560	11,755	112,001
	ボランティア基金	111,351	167	1,812	109,706
	スポーツ振興基金	139,814	32,120	31,528	140,406
	長寿社会福祉基金	280,865	618	8,181	273,302
	環境保全基金	85,416	1,020	20,423	66,013
	1.17あしやフェニックス基金	14,881	876	213	15,544
	西田房子福祉基金	238,412			238,412
	大学等入学支援基金	87,647	575	2,410	85,812
	子ども・子育て支援基金	50,608	9,058	2,708	56,958
	教育振興基金	8,306	1,631	1,799	8,138
	無電柱化推進基金	2,575	11,086		13,661
	小計	4,328,144	243,970	392,826	4,179,288
合計	12,702,289	742,009	392,826	13,051,472	
定額基金	美術品等取得基金	200,000			200,000
	土地開発基金	330,000			330,000
	小計	530,000	0	0	530,000
総合計	13,232,289	742,009	392,826	13,581,472	

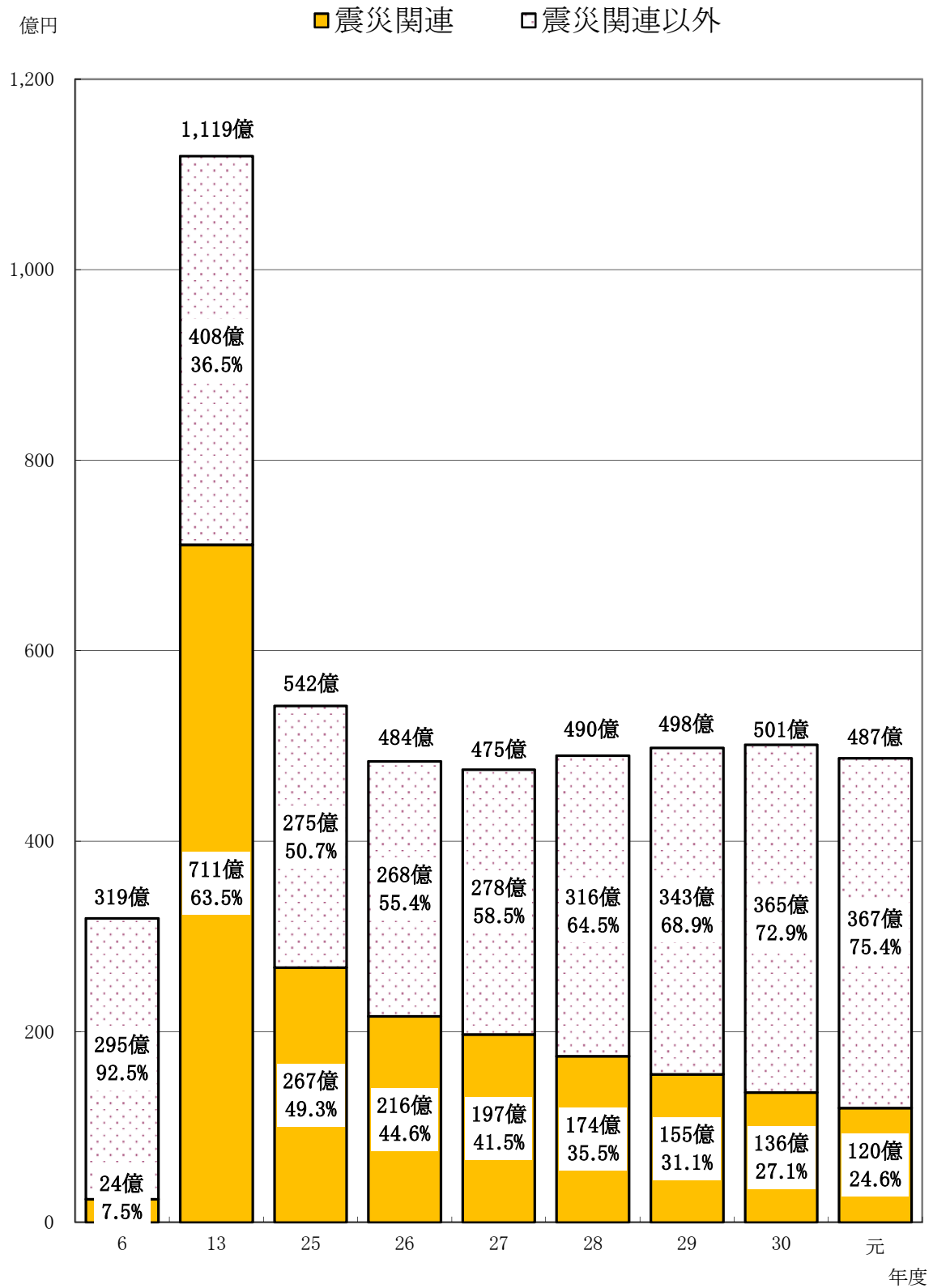
基金は、下記の事業に活用しました。

・公共施設等整備基金	総合公園割賦金	300,000千円
・友愛基金	民間社会福祉事業助成（借入金利子助成費）	5,376千円
・市民文化振興基金	社会教育関係団体公募提案型補助金	287千円
	市民参画推進に要する経費	300千円
	市制80周年事業映画撮影負担金	5,000千円
	市制80周年事業関連経費	1,034千円
・緑化基金	東芦屋緑地樹木等管理	361千円
	さくら参道街路樹植栽工事	11,394千円
・ボランティア基金	ボランティア基金事業助成	1,812千円
・スポーツ振興基金	芦屋公園テニスコート改修工事	22,065千円
	西浜公園テニスコート改修工事	9,463千円
・長寿社会福祉基金	みどり地域生活支援センター特殊浴槽設置工事	4,950千円
	みどり地域生活支援センターサービス利用者送迎用車両購入	3,231千円
・環境保全基金	市内一円公益灯LED化工事	20,000千円
	市内動物種調査費用	423千円
・1.17あしやフェニックス基金	1.17あしやフェニックス基金事業助成	213千円
・大学等入学支援基金	大学等入学支援基金事業	2,410千円
・子ども・子育て支援基金	ブックスタート事業	448千円
	子育て支援推進事業（大型絵本購入）	757千円
	病児・病後児保育事業	1,503千円
・教育振興基金	学校ICT環境整備事業	1,000千円
	読書活動推進事業	799千円

第6表 市債の状況（一般会計）

（単位：千円）

平成30年度末現在高	令和元年度中借入額	令和元年度中償還額	令和元年度末現在高
50,141,380	2,427,100	3,854,557	48,713,923





第7表 引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

平成26年4月から消費税率が改定され、引上げ分の地方消費税収については社会保障4経費（年金、医療、介護、子育て）その他社会保障施策に要する経費に充当することとされています。

(歳入)・引上げ分の地方消費税交付金 664,217 千円  
 (歳出)・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費（一般財源） 6,003,912 千円

(単位:千円)

項目	予算科目			歳出決算	特定財源			一般財源	
	款	項	目		国庫支出金	県支出金	その他	引上げ分の 地方消費税 交付金	その他
社会福祉	3 民生費	1 社会福祉費	3 障害者福祉費	1,587,996	733,898	360,758	631	54,509	438,200
			6 医療助成費	544,705		136,473	44,956	40,189	323,087
		2 老人福祉費	2 老人福祉事業費	130,820	630	8,436	1,817	13,269	106,668
			3 児童福祉費	1 児童福祉総務費	276,019	119,169	58,623	11,372	9,609
		2 保育所費		2,715,349	637,572	331,382	377,644	151,426	1,217,325
		3 児童措置費		1,570,381	971,140	193,392		44,899	360,950
	5 母子福祉事業費	5,144		3,816			147	1,181	
	6 児童福祉対策費	350,162	158,230	4,091	132,953	6,072	48,816		
	4 生活保護費	2 生活保護扶助費	1,119,831	823,701	23,115	26,265	27,298	219,452	
	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	15,824	5,274			1,167	9,383
		5 幼稚園費	1 園管理費	385,601	4,122	3,228	27,921	38,757	311,573
			2 教育振興費	5,258				582	4,676
		6 社会教育費	3 青少年対策費	266,461	11,918	39,218	52,597	18,003	144,725
	小計 ①				<b>8,973,551</b>	<b>3,469,470</b>	<b>1,158,716</b>	<b>676,156</b>	<b>405,927</b>
社会保険	3 民生費	1 社会福祉費	9 国保事業助成費	563,922	98,776	324,166		15,597	125,383
		11 後期高齢者医療費	210,709		158,031		5,828	46,850	
	2 老人福祉費	5 介護保険事業助成費	1,093,958	29,069	14,774		116,175	933,940	
小計 ②				<b>1,868,589</b>	<b>127,845</b>	<b>496,971</b>		<b>137,600</b>	<b>1,106,173</b>
保健衛生	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	80,562		3,560	28,683	5,346	42,973
			2 予防費	236,039		8	5,831	25,467	204,733
			4 保健センター費	301,478	6,740	13,988	44,630	26,122	209,998
			5 市立病院整備費	576,291				63,755	512,536
小計 ③				<b>1,194,370</b>	<b>6,740</b>	<b>17,556</b>	<b>79,144</b>	<b>120,690</b>	<b>970,240</b>
合計 (①+②+③)				<b>12,036,510</b>	<b>3,604,055</b>	<b>1,673,243</b>	<b>755,300</b>	<b>664,217</b>	<b>5,339,695</b>

※事務費及び人件費（サービスに直接従事しない職員分）については除外しています。

第8表 森林環境譲与税の用途

平成31年4月から森林経営管理法が施行されたことに伴い、その財源となる森林環境税及び森林環境譲与税が創設され、令和元年9月より森林環境譲与税が国から譲与されています。本市における令和元年度の森林環境譲与税の用途は、以下のとおりです。

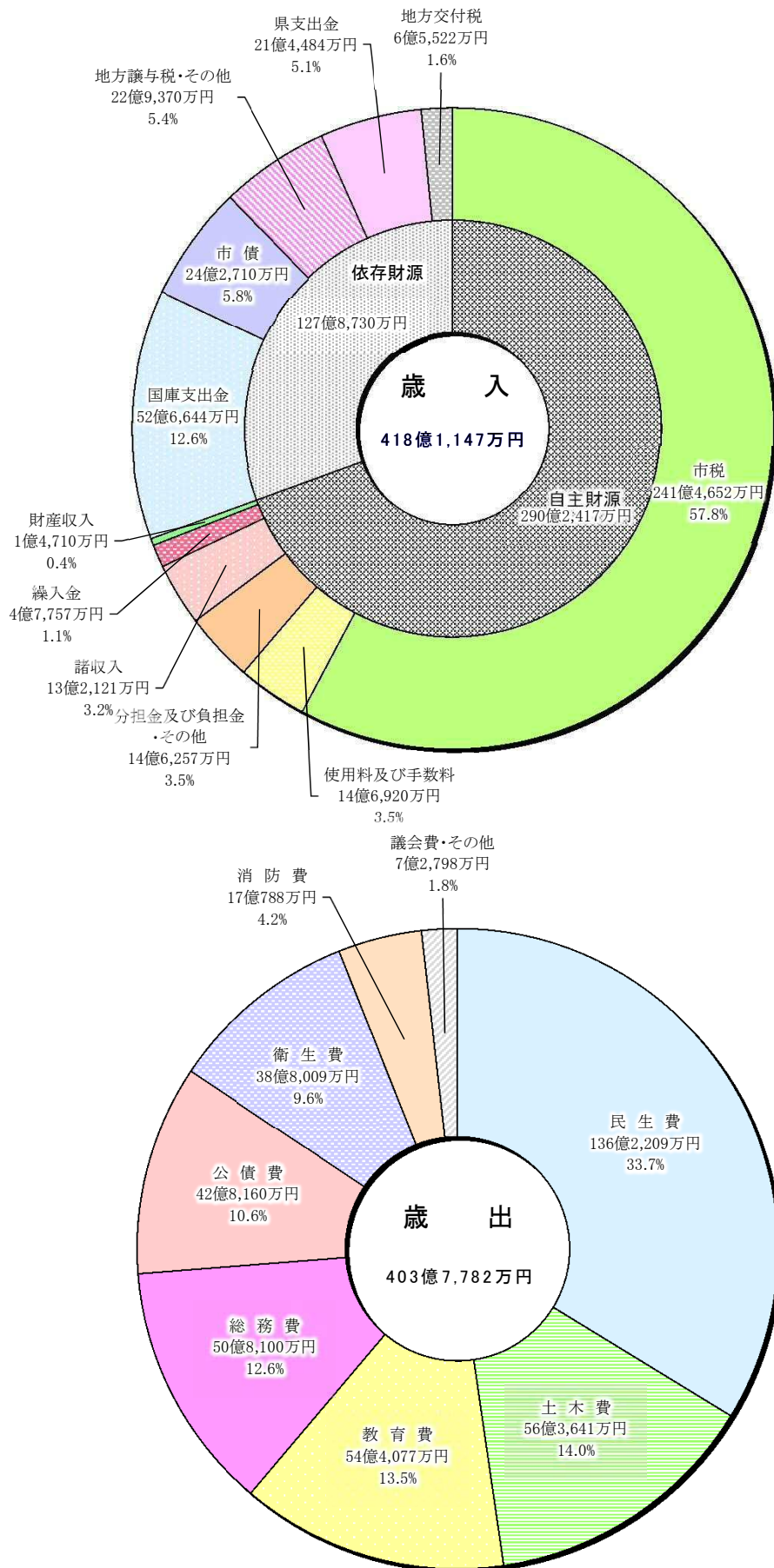
(歳入)・森林環境譲与税 3,702 千円  
 (歳出) (単位:千円)

事業	決算額	財源		
		森林環境譲与税	基金取崩額	その他
国産木材利用を目的として公共施設等整備基金へ積立	3,702	3,702		
合計	3,702	3,702		

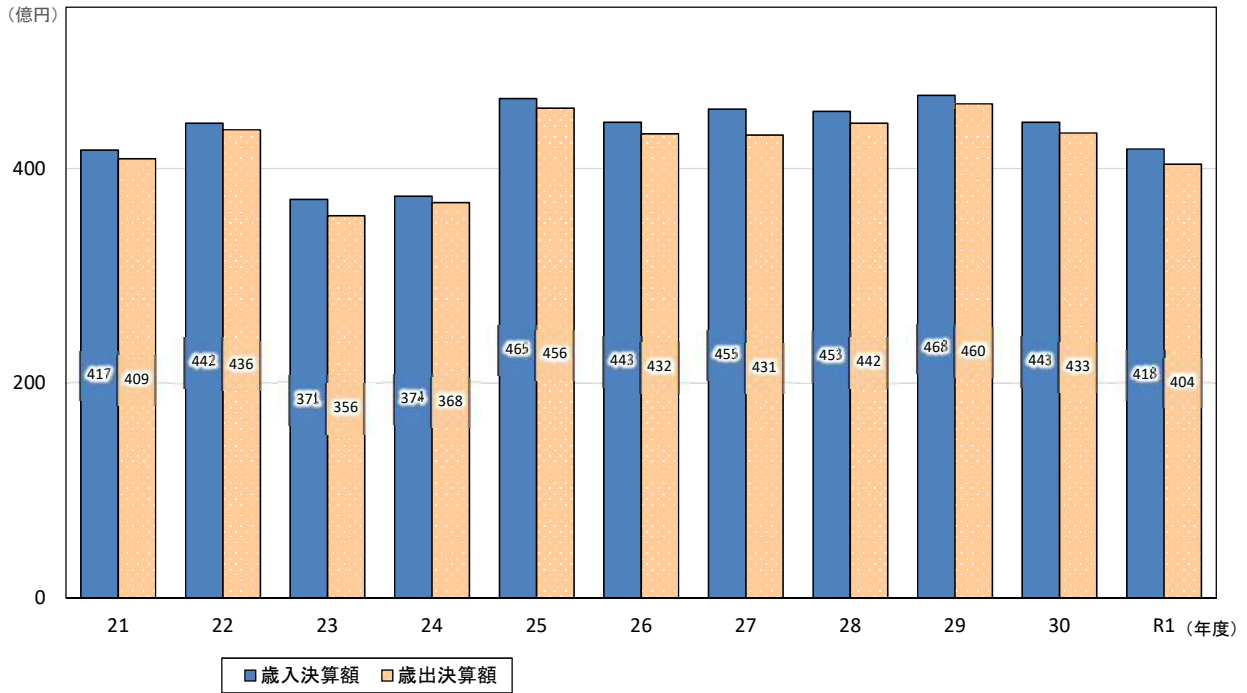
<参考>森林環境譲与税に係る公共施設等整備基金積立現在額3,702千円

図表

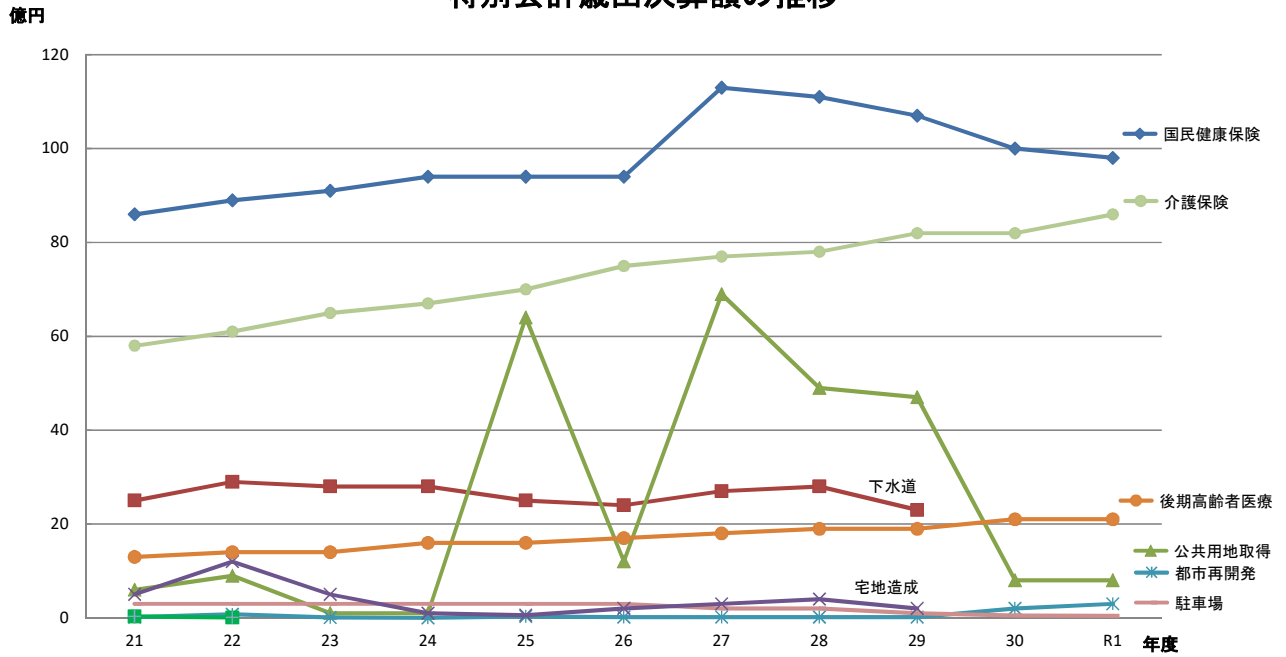
## 令和元年度 一般会計歳入歳出決算構成図



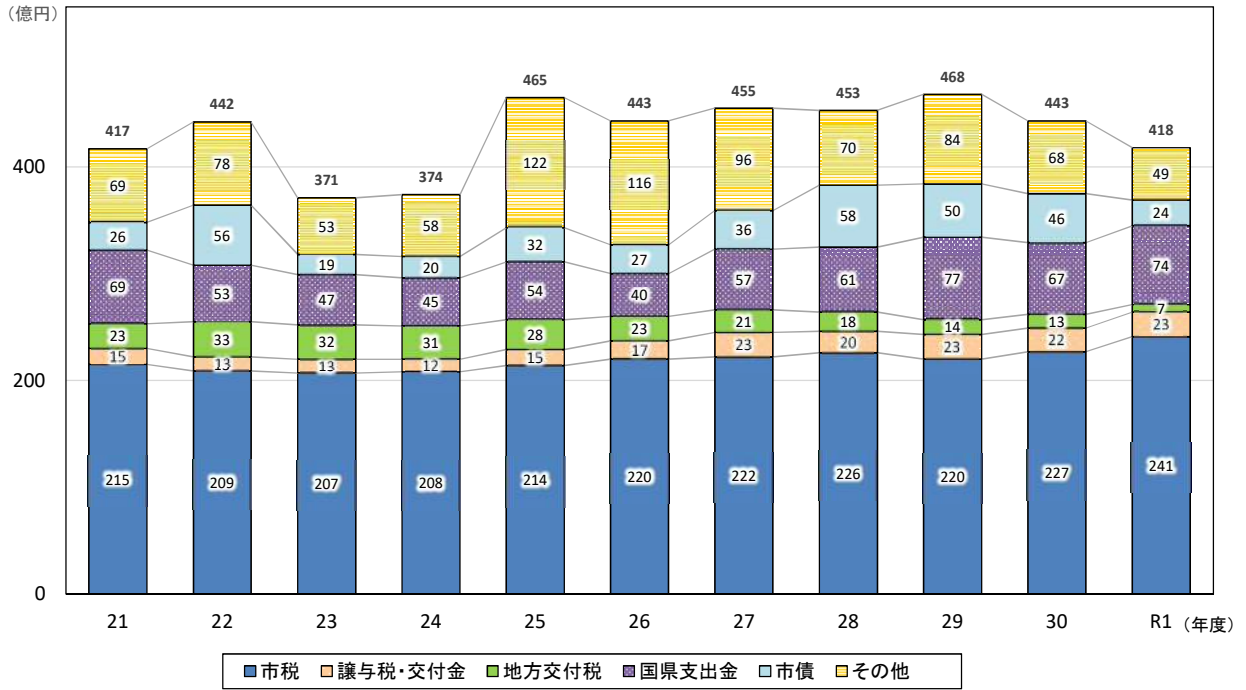
## 一般会計歳入歳出決算額の推移



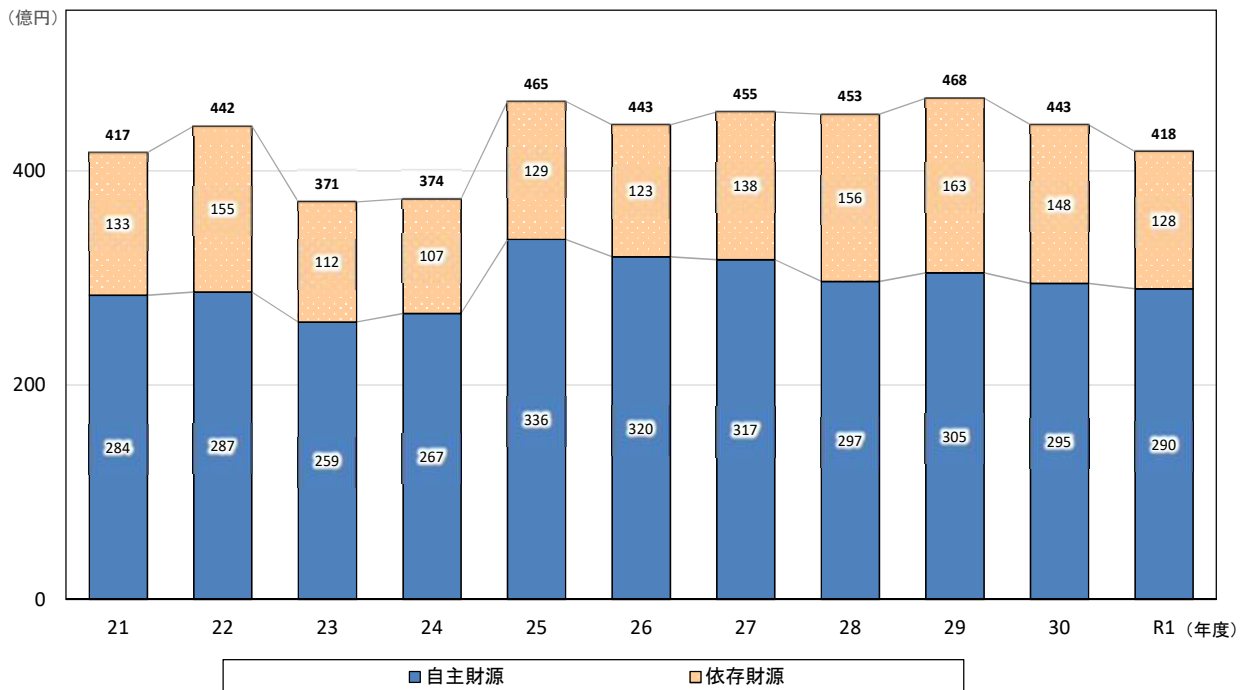
## 特別会計歳出決算額の推移



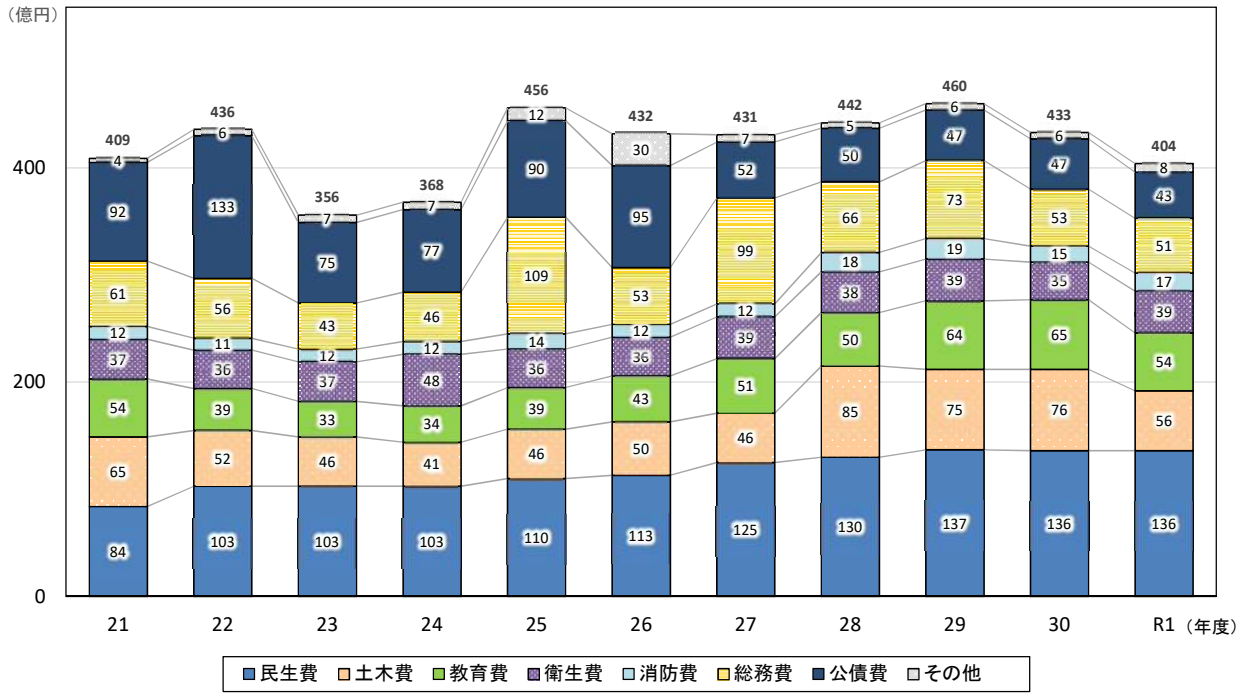
### 一般会計歳入款別決算額



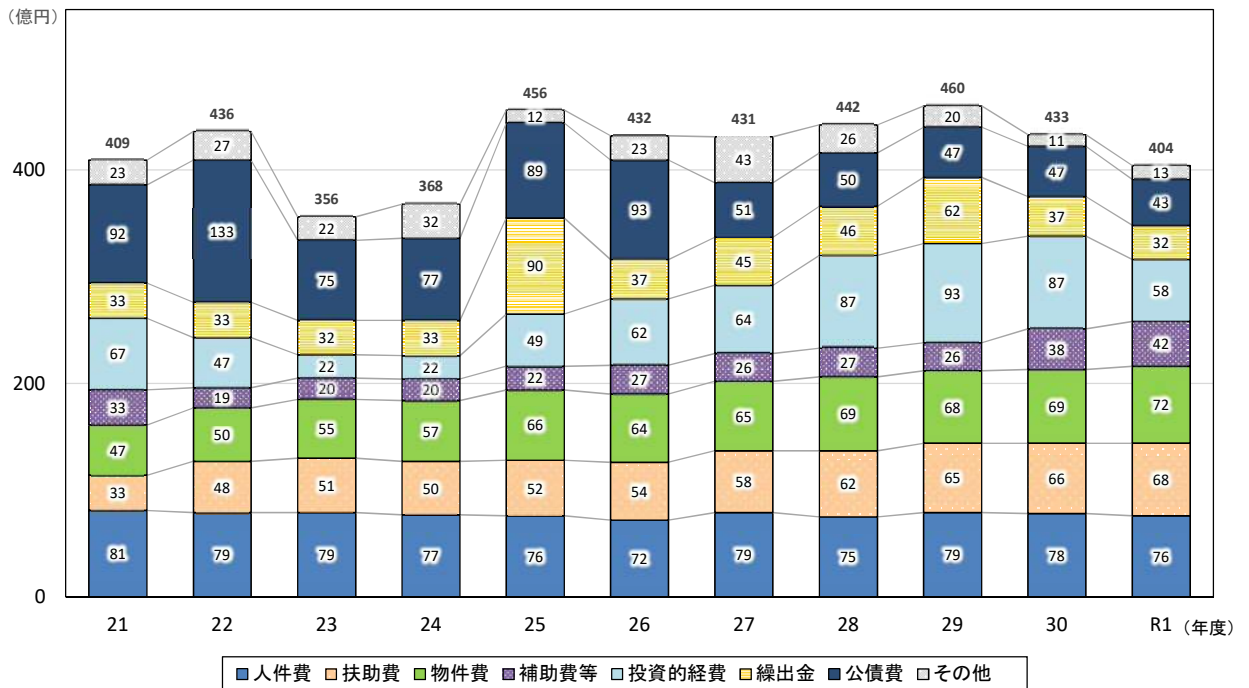
### 一般会計歳入自主・依存財源別決算額



### 一般会計歳出目的別決算額



### 一般会計歳出性質別決算額



# 令和元年度 決算状況

都道府県名		兵庫県		コード番号	282065		市町村類型	II-3					
				ふりがな	あしやし		元年度交付税種地区分	II-9					
				市町村名	芦屋市								
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造								
国調	平成27年	Km <sup>2</sup>	人	平成27年 87,036人	区分	第1次	第2次	第3次					
	平成22年				18.47	5,162	就業人口	27年国調	人	人	人		
	平成17年								82	6,498	32,638		
	平成12年				基本構想 議決	H22.12.17	H31.4	H31年～R3年	22年国調	%	%	%	
	増加率(27年/22年)									0.2	16.6	83.2	
	増加率(22年/17年)				2.9	実施計画 策定年月	実施計画 期間	人	人	人			
住本 民台 基帳	令和2年1月1日 (交付税基礎数値)	95,776 (95,775)人			89	6,213	34,167						
	平成31年1月1日 (交付税基礎数値)	96,021 (96,020)人			0.2	15.4	84.4						
区分		平成30年度	令和元年度	区分	指数等		指定団体等の状況						
1	歳入総額 A	44,277,999千円	41,762,948千円	基準財政需要額	16,533,906千円		財政再建 過疎						
2	歳出総額 B	43,206,918	40,248,446	基準財政収入額	17,211,201千円		不交付 山村						
3	歳入歳出差引額 (A-B) C	1,071,081	1,514,502	標準財政規模	23,429,646千円		低開発 工特						
4	翌年度に繰越すべき財源 D	490,191	647,225	財政力指数	1.009		広域圏 離島						
5	実質収支 (C-D) E	ア 580,890	イ 867,277	実質収支比率	3.7%		近畿 (近郊整備)						
6	単年度収支 F	153,318	イ-ア 286,387	実質赤字比率	-		(都市開発)						
7	積立金 G	226,594	297,126	連結実質赤字比率	-		事務の共同 処理の状況						
8	繰上償還金 H			実質公債費比率	11.0%		将来負担比率						
9	積立金とりくずし額 I			積立金現在高	13,051,472千円		議員公災 退手支給 税務事務 財産管理						
10	実質単年度収支 (F+G+H-I) J	379,912	583,513	地方債現在高	50,531,622千円		感染症関係 ごみ処理 火葬場						
				収益事業収入額	11,356,805千円		兵庫県後期高齢者医療広域連合						
				債務負担行為額			丹波少年自然の家						
				可処分資産額									
一般職員等		特別職等		区分		定数	改定年月日 減額適用期間	1人当たり平均 給料(報酬)月額					
区分		職員数 A	給料月額 B	1人当たり 支給額B/A				給料(報酬)月額					
		人	千円	円		市 長	1	H27.6.11	1,061,000円				
一般職員		591	174,779	295,734		副市長	1	H27.6.20	885,000円				
うち技能労務職		92	28,650	311,413		教育長	1	H27.4.1	732,000円				
教育公務員		46	17,470	379,783		議会議長	1	H27.6.11	737,000円				
消防職員		107	29,634	276,953		議会副議長	1	H27.6.11	653,000円				
臨時職員						議会議員	19	H27.6.11	591,000円				
合計		744	221,883	298,230									
ラスパイルズ指数		H28.4.1 102.6	H29.4.1 102.5	H30.4.1 102.0	H31.4.1 102.0								
公営事業の状況	事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	職員数	資金不足率	実質収支額						
	病院事業	有	千円 △ 61,450	千円 713,424	人 233	% -	160,740千円						
	水道事業	有	255,961	45,436	32	-	普通会計からの繰入額						
	公共下水道事業	有	467,921	1,296,975	20	-	885,238千円						
	国民健康保険事業	無	160,740	885,238	14	-	加入世帯数						
	宅地造成事業	無	25,114	31,343	11	-	被保険者数						
	介護保険事業	無	59,315	1,344,158	15	-	1世帯当たり 保険税(料)調定額						
	駐車場事業	無	27,068				被保険者1人当たり 保険税(料)調定額						
後期高齢者医療事業	無	98,146	1,285,899			被保険者1人当たり費用							
						527,660円							

市町村名		芦屋市		類型		II-3		性質別歳出						
歳入		歳入		歳入		歳入		歳出		歳出		歳出		
区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源(K) 千円	(K)の 構成比 %	区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円	経常充当 一般財源 千円	経常収 支比率 %	区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円
地方税	24,146,521	57.8	22,262,330	89.4	人件費	7,517,957	18.7	7,099,419	6,947,458	27.9	うち職員給	5,010,616	12.4	4,691,765
地方譲与税	178,134	0.4	178,134	0.7	扶助費	7,308,270	18.2	2,579,981	2,558,903	10.3	公債費	4,974,801	12.4	4,649,583
利子割交付金	35,125	0.1	35,125	0.1	内元利償還金	4,974,801	12.4	4,649,583	4,468,382	17.9	内元利償還金	4,974,801	12.4	4,649,583
配当割交付金	227,479	0.6	227,479	0.9	一時借入金利息						小計	19,801,028	49.3	14,328,983
株式等譲渡所得割交付金	121,699	0.3	121,699	0.5	物件費	6,856,599	17.0	5,396,499	4,805,369	19.3	維持補修費	358,667	0.9	348,836
地方消費税交付金	1,443,017	3.5	1,443,017	5.8	補助費等	2,958,332	7.4	2,661,621	2,120,149	8.5	繰出金	3,546,638	8.8	2,921,822
ゴルフ場利用税交付金	4,109	0.0	4,109	0.0	投資及び出資金	174,345	0.4	156,235			積立金	742,009	1.8	655,037
特別地方消費税交付金					前年度繰上充用金						投資的経費	5,810,828	14.4	1,354,665
自動車取得税交付金	36,525	0.1	36,525	0.2	うち人件費	9,619	0.0	9,619			うち人件費	9,619	0.0	9,619
自動車税環境性能割交付金	10,288	0.0	10,288	0.0	普通建設事業費	5,807,695	14.4	1,351,532			内内補助	2,750,703	6.8	133,840
地方特例交付金	225,419	0.5	225,419	0.9	単独	3,043,367	7.6	1,216,667			訳その他	13,625	0.0	1,025
地方交付税	655,220	1.6			災害復旧事業費	3,133	0.0	3,133			失業対策事業費			
内普通交付税														
内特別交付税	655,220	1.6												
小計	27,083,536	64.9	24,544,125	98.5										
交通安全対策特別交付金	11,903	0.0	11,903	0.1										
分担金及び負担金	244,671	0.6												
使用料	1,341,254	3.2	206,521	0.8										
手数料	173,523	0.4												
国庫支出金	5,265,680	12.6												
国有提供施設等所在市町村助成交付金														
県支出金	2,159,050	5.2												
財産収入	227,347	0.5	145,330	0.6										
寄附金	175,707	0.4												
繰入金	435,274	1.0												
繰越金	1,071,081	2.6												
諸収入	1,146,822	2.8	296	0.0										
地方債	2,427,100	5.8												
うち減収補てん債特例分														
うち臨時財政対策債														
合計	41,762,948	100.0	24,908,175	100.0	合計	40,248,446	100.0	27,823,698						
市町村税								目的別歳出						
区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額 ×100/75 千円	超過課税 収入済額 千円	区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円	区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円	
市町村民税	13,503,326	55.9	8.6	12,757,364		議会費	389,315	1.0	389,315	議会費	389,315	1.0	389,315	
個人分						総務費	4,275,559	10.6	3,693,800	総務費	4,275,559	10.6	3,693,800	
法人分	775,079	3.2	8.4	683,921	114,426	民生費	13,867,464	34.4	7,832,707	民生費	13,867,464	34.4	7,832,707	
固定資産税	7,579,877	31.4	3.6	7,201,745		衛生費	3,857,067	9.6	3,195,465	衛生費	3,857,067	9.6	3,195,465	
軽自動車税	42,730	0.2	2.4	47,255		労働費	24,633	0.1	24,633	労働費	24,633	0.1	24,633	
市町村たばこ税	260,022	1.1	△0.5	273,325		農林水産業費	34,549	0.1	24,109	農林水産業費	34,549	0.1	24,109	
鉱産税						商工費	292,030	0.7	90,469	商工費	292,030	0.7	90,469	
特別土地保有税						土木費	5,650,614	14.0	3,318,064	土木費	5,650,614	14.0	3,318,064	
目的税	1,985,487	8.2	3.0	68,792		消防費	1,685,003	4.2	1,278,079	消防費	1,685,003	4.2	1,278,079	
入湯税	26,220	0.1	△0.9			教育費	5,190,489	12.9	3,320,552	教育費	5,190,489	12.9	3,320,552	
内事業所税	75,076	0.3	6.7	68,792		災害復旧費	3,133	0.0	3,133	災害復旧費	3,133	0.0	3,133	
都市計画税	1,884,191	7.8	2.9			公債費	4,978,590	12.4	4,653,372	公債費	4,978,590	12.4	4,653,372	
訳						諸支出金				諸支出金				
旧法による税						前年度繰上充用金				前年度繰上充用金				
合計	24,146,521	100.0	6.4	20,963,610	114,426	合計	40,248,446	100.0	27,823,698	合計	40,248,446	100.0	27,823,698	
適用税率の状況								徴収率						
市町村民税	個人均等割	3,500円	市町村民税	均等割	60,000円 144,000 156,000 180,000 192,000 480,000 492,000 2,100,000 3,600,000	徴収率	区分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合計 %	区分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合計 %
個人所得割	標準税率に対する比率 1.00	市町村民税	均等割	9.7又は12.1/100 (ただし、R1.10.1~ 6.0又は8.4/100)	99.4	9.4	95.4	99.4	9.4	95.4	区分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合計 %
固定資産税	1.4/100	市町村民税	均等割	99.3	48.4	98.6	区分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合計 %	区分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合計 %
		市町村民税	均等割	99.4	14.3	96.5	合計	99.4	14.3	96.5	合計	99.4	14.3	96.5